

6 商工費

1 商工費 1 商工総務費

[担当：生涯学習課 H18 商工観光課] P.179

2101 ネットワークフェア開催に要する経費 250,000 円 (248,000 円)

[一財 250,000 円]

目的

年齢や世代を超えた市民参加型のイベントを通じ、市民相互の交流促進と各種事業の啓発を図る。

内容

自治体や各分野の団体・市民が協力し合い、日頃の活動や事業紹介及びPRなどを交え、市民がふれあえるイベントを開催する。

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課 H18 商工観光課] P.179

2001 商工業振興助成に要する経費 29,441,000 円 (22,530,000 円)

[その他 1,260,000 円 一財 28,181,000 円]

*特財積算根拠

[使用料：駐車場使用料 1,260,000 円]

(1)商店街活性化事業補助金 3,000,000 円

補助率：事業費の1/2・限度額200,000円

15団体(市内13商店会、取手駅東西口イルミネーション)

(2)商店街ガイドマップ作成事業補助金

目的

市内の地図を基本とした商店街ガイドマップ(市町村合併号)を作成し、商業の情報提供及びイベントや史跡めぐりを掲載することにより、商業の活性化を図るとともに、市内を散策する買い物客の誘導増加を目指す。また、平成18年10月から運行予定のコミュニティバスの情報も盛り込み、市民にお知らせする。

内容

商店街ガイドマップ作成実行委員会に対する助成 500,000円

市内全戸配布 50,000部作成 A4版28ページ

(クーポン券、プレゼントクイズ、アンケートの導入)

(3)商工会事業補助金 18,748,000円

取手市商工会職員の人件費補助 11,000,000円

取手市藤代商工会職員の人件費補助 7,748,000円

(4)とりで産業まつり補助金(第25回) 2,000,000円

期日 平成18年11月予定

場所 取手利根川緑地運動公園

参加者 30,000人見込み

(5)取手市地域商店街振興プラン策定事業

目的

事業者の取り組み意向や施策要望、市民ニーズの的確な把握・反映のもとに各地域商店街の特性に対応した「取手市地域商店街振興プラン」を作成して、モデルケースとして地域商店街の振興に取り組む。

内容

取手市地域商店街振興プラン策定業務委託料 2,500,000 円

- ・商店街振興に関する市民の意識・意向調査
- ・空き店舗の実態調査及び活用動向の把握調査
- ・商店街振興プラン計画書の作成

地域商店振興のため、モデル地区として選定した商店街に専門家を派遣し、活性化の事業計画を検討する。

(6)商業用電源設備設置工事

取手駅西口イルミネーションの設置延長に伴う、電源確保の為の工事。

市道 0106 号線（はなのき通り）歩道に引き込み盤 4 箇所設置 1,155,000 円

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課 H18 商工観光課] P.180

2101 中小企業資金融資あっ旋事業に要する経費 81,745,000 円（87,910,000 円）

[その他 29,085,000 円 一財 52,660,000 円]

*特財積算根拠

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 29,005,800 円]

[諸収入：県信用保証協会事務取扱交付金 30,000 円]

[諸収入：中小企業事業資金融資あっ旋保証料補助金返戻金 50,000 円]

目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証あっ旋または、利子補給補助をすることで、市内中小企業者の金融の円滑化を図り、企業の安定と繁栄に寄与する。

内容

- ・取手市中小企業資金融資あっ旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出捐金を行うとともに、市内金融機関に1年間の預託を行ない融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにする。また、制度利用者に対し、保証料を補助することにより制度利用者の軽減を図る。

- ・取手市中小企業事業資金利子補給制度

旧藤代町における市町村金融制度であり、市町村合併以前の制度利用者については、事業資金の借入利子について、全額を助成することにより中小企業安定対策の促進を図る。

(1)制度の内容（中小企業資金融資あっ旋制度）

内 容	自 治 金 融		振 興 金 融			
	設 備	1,000 万円	返 済 7 年	設 備	2,000 万円	返 済 7 年
	運 転	500 万円	返 済 5 年	運 転	2,000 万円	返 済 5 年
保証料	年 1.35%(10 万円で 3,600 円)					

(2)保証料の内訳

自治金融 34,171,200 円 (新規 290 件 23,803,200 円 過年度 480 件 10,368,000 円)

振興金融 10,206,000 円 (新規 20 件 6,480,000 円 過年度 30 件 3,726,000 円)

計 44,377,200 円

自治・振興保証債務残高 3,247,684,000 円 (1,227 件) 平成 17 年 12 月現在

(3)自治金融預託金 29,000,000 円 (平成 18 年 10 月 12 日～平成 19 年 10 月 12 日)

市内金融機関・・・8 行 14 支店

(4)損失補償寄託金 1,000,000 円

(5)信用保証協会出捐金 600,000 円 (出捐金累計 77,922,000 円)

出捐金の 80 倍まで融資ができる。

(6)自治金融制度利子補給補助金 6,726,000 円

463,851,000 円 (12 月末保証債務残高) × 1.45% (年平均金利)

(7)通信運搬費 41,000 円

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課 H18 商工観光課] P.182

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 335,000 円 (135,000 円)

[一財 335,000 円]

目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

内容

主催講座実施予定

講座名	開催回数	参加予想人数
簿記(3級)	18	360
簿記(2級)	40	800
しめ飾り	1	30

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課 H18 商工観光課] P.184

2001 消費生活対策に要する経費 6,260,000 円 (6,135,000 円)

[その他 34,000 円 一財 6,226,000 円]

*特財積算根拠

[諸収入：雇用保険料本人負担分 28,800 円]

[諸収入：講座参加個人負担金 6,000 円]

目的

消費者の利益の擁護、及び増進に関する対策の推進を図り、消費生活に係る知識の普及と情報の提供に努め、市民の消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。

内容

(1)消費生活展委託料 900,000 円

一般消費者を対象として、消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げ、問題を提起し、その

解決方法について参加者に対し啓発していくイベントである。

(2) フリーマーケット委託料 180,000 円

一般家庭で温存している不用品を、必要な人へ譲り合うことにより、資源の節約と消費生活の合理化をはかる。

(3) 資源再利用事業委託料 180,000 円

限りある資源の再利用の一環として、自転車修理講習会を開催、資源の有効利用についての啓発・指導に努める。

(4) 消費生活センター業務

・業務日 月～金曜日

・業務時間 午前9時～午後4時30分

・相談員数 2人

市民の消費生活上の相談及び苦情を受け、斡旋・問題解決に努め、被害事例を通して類似被害の未然防止を図ると共に、消費者保護に努める。

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課 H18 商工観光課] P.185

2001 観光事業に要する経費 24,390,000 円 (26,151,000 円)

[国・県 48,000 円 一財 24,342,000 円]

*特財積算根拠

[県委：観光客動態調査委託金 48,000 円]

目的

本市の観光事業の振興を図る為、市観光協会の各事業に助成し、郷土愛の高揚に貢献する。

内容

(1) 小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000 円

(2) 市観光協会補助金 23,300,000 円

桜ライトアップ事業

期 日 平成 19 年 3 月下旬予定

場 所 老人福祉センター さくら荘

第 29 回子供天国

期 日 平成 18 年 4 月 29 日予定

場 所 取手利根川緑地運動公園

参加者 10,000 人見込み

第 53 回とりで利根川大花火

期 日 平成 18 年 8 月中旬予定

場 所 取手利根川緑地運動公園

参加者 100,000 人見込み

第 40 回とりで利根川たこあげ大会

期 日 平成 19 年 1 月予定

場 所 取手利根川緑地運動公園

参加者 5,000 人見込み

第37回とりで利根川どんまつり

期 日 平成19年1月予定

場 所 取手利根川緑地運動公園

参加者 2,000人見込み

第37回たこあげ大会どんまつりフォトコンテスト

期 日 平成19年2月中旬

展示場所 市役所本庁舎ロビー